

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	2,301,184	2,384,422	4,565,259
経常利益 (千円)	96,364	250,797	85,775
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	64,011	156,708	54,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,438	168,947	25,881
純資産額 (千円)	6,114,029	5,852,744	6,066,709
総資産額 (千円)	7,957,336	7,676,096	7,754,741
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.35	118.36	41.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	76.2	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,131	309,885	281,425
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,141	95,842	57,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,149	14,108	125,610
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,445,382	2,684,013	2,471,533

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.20	111.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日～平成28年12月31日）における世界経済は、米国では雇用・所得環境が着実に改善、輸出や個人消費の増勢等もあり緩やかな回復が続きました。また欧州では英国のEU離脱による先行き不透明感が下押し懸念となり、回復基調の伸びが弱含みました。アジア経済を見ますと、中国では経済政策の下支えもあり、成長鈍化傾向に一服感がみられ、アジア新興国は力強さに欠ける横ばい圏の低い伸びとなりました。

日本経済は、雇用と所得が小幅ながら改善し消費活動の緩やかな回復基調は続きました。公共投資の前倒し執行と相俟って、輸出や製造業生産が持直すなど、景況の「踊り場」を脱する兆候が見られました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業各界で生産調整圧力が一部に残存しましたが、熊本地震や夏場台風による落込みからの反動生産や輸出押し上げの市況などがあり、取引先からの受注活動は徐々に良化しました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界は、欧米で自動車販売台数が続伸、国内でも小型車の販売が増勢となりました。また、電子部品業界も増産の期間となりました。当社グループの売上高は、トータルで前年比増収に転じました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,384百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は140百万円（前年同期比33.1%増）、経常利益は250百万円（前年同期比160.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は156百万円（前年同期比144.8%増）となりました。経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の増収要因は、この期間の為替差益84百万円加算が一因となっております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

#### <ドライル事業>

当社グループのドライル・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比5.6%の増収、光学機器向けは熊本地震による生産停滞が響き同14.0%減収、電子部品関連は同10.6%増収となりました。この結果ドライル事業の売上高は2,377百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### <その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向け・産業界向け製品ともに振るわず、この結果その他事業の売上高は6百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ212百万円増加し、2,684百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、309百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は220百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益250百万円、減価償却費135百万円、利息及び配当金の受取額60百万円、未払消費税等の増加額22百万円、資金流出では売上債権の増加額92百万円、為替差益84百万円、持分法による投資利益30百万円等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、95百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は134百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、14百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は64百万円)となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入50百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出41百万円、配当金の支払額22百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、7,676百万円(前期末比1.0%減)となりました。これは主に、現金及び預金212百万円の増加、受取手形及び売掛金76百万円の増加等がありましたが、関係会社出資金192百万円の減少、有形固定資産純額148百万円の減少等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、1,823百万円(前期末比8.0%増)となりました。これは主に、未払法人税等85百万円の増加、流動負債 その他38百万円の増加等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ213百万円減少し、5,852百万円(前期末比3.5%減)となりました。これは主に、利益剰余金111百万円の増加等がありましたが、為替換算調整勘定333百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.2%(前連結会計年度末は78.1%)となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	342,290	25.3
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	103,920	7.7
飯野 玲子	東京都世田谷区	103,820	7.7
飯野 光俊	東京都世田谷区	76,300	5.6
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	69,600	5.1
飯野 泰子	東京都世田谷区	60,900	4.5
飯野 佐保里	東京都世田谷区	52,570	3.9
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
川村 美也子	東京都練馬区	30,700	2.3
上村 秀夫	東京都豊島区	24,910	1.8
計	-	896,170	66.1

(注) 上記のほか、自己株式が30,966株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,400	13,234	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,234	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,636	3,060,116
受取手形及び売掛金	784,852	861,566
商品及び製品	56,249	49,382
仕掛品	42,629	31,499
原材料及び貯蔵品	74,810	85,927
繰延税金資産	7,453	11,408
その他	48,553	29,029
貸倒引当金	145	156
流動資産合計	3,862,040	4,128,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,074,194	2,019,497
減価償却累計額	1,176,392	1,196,871
建物及び構築物(純額)	897,802	822,626
機械装置及び運搬具	1,924,624	1,889,727
減価償却累計額	1,436,003	1,453,970
機械装置及び運搬具(純額)	488,621	435,757
工具、器具及び備品	210,125	201,385
減価償却累計額	163,132	164,141
工具、器具及び備品(純額)	46,992	37,244
土地	1,157,685	1,144,502
建設仮勘定	-	2,093
有形固定資産合計	2,591,102	2,442,223
無形固定資産	57,978	58,956
投資その他の資産		
投資有価証券	29,996	44,997
関係会社出資金	1,041,035	848,503
繰延税金資産	15,042	11,931
その他	157,545	140,709
投資その他の資産合計	1,243,620	1,046,141
固定資産合計	3,892,700	3,547,322
資産合計	7,754,741	7,676,096



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,944	354,027
短期借入金	79,420	69,190
1年内返済予定の長期借入金	50,300	25,380
未払法人税等	16,178	102,048
賞与引当金	16,094	19,841
その他	98,367	136,721
流動負債合計	601,305	707,207
固定負債		
長期借入金	810,000	843,320
退職給付に係る負債	141,808	144,114
長期未払金	134,917	128,709
固定負債合計	1,086,726	1,116,143
負債合計	1,688,032	1,823,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	4,919,037	5,030,728
自己株式	11,564	11,564
株主資本合計	5,738,189	5,849,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,099	19,423
為替換算調整勘定	312,784	20,843
その他の包括利益累計額合計	321,884	1,419
非支配株主持分	6,635	4,283
純資産合計	6,066,709	5,852,744
負債純資産合計	7,754,741	7,676,096

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	2,301,184	2,384,422
売上原価	1,763,549	1,804,148
売上総利益	537,635	580,274
販売費及び一般管理費	432,141	439,896
営業利益	105,493	140,378
営業外収益		
受取利息及び配当金	436	835
為替差益	-	84,244
持分法による投資利益	60,629	30,461
その他	3,012	805
営業外収益合計	64,078	116,346
営業外費用		
支払利息	5,739	4,881
為替差損	67,385	-
その他	83	1,046
営業外費用合計	73,207	5,927
経常利益	96,364	250,797
特別損失		
固定資産除却損	55	147
特別損失合計	55	147
税金等調整前四半期純利益	96,309	250,650
法人税、住民税及び事業税	61,195	99,759
法人税等調整額	28,352	5,398
法人税等合計	32,842	94,360
四半期純利益	63,466	156,290
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	545	418
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,011	156,708

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	63,466	156,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,741	10,323
為替換算調整勘定	58,458	173,516
持分法適用会社に対する持分相当額	21,171	162,044
その他の包括利益合計	42,027	325,237
四半期包括利益	21,438	168,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,051	166,595
非支配株主に係る四半期包括利益	1,613	2,351

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	96,309	250,650
減価償却費	127,773	135,455
持分法による投資損益(は益)	60,629	30,461
貸倒引当金の増減額(は減少)	814	11
賞与引当金の増減額(は減少)	2,604	3,994
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,030	2,305
受取利息及び受取配当金	437	836
支払利息	5,739	4,881
為替差損益(は益)	59,914	84,438
固定資産除売却損益(は益)	55	147
売上債権の増減額(は増加)	79,609	92,569
たな卸資産の増減額(は増加)	18,901	2,442
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,416	19,813
仕入債務の増減額(は減少)	24,106	18,322
未払消費税等の増減額(は減少)	32,705	22,476
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,301	20,084
その他	1,692	4,679
小計	289,654	267,599
利息及び配当金の受取額	58,761	60,999
利息の支払額	5,682	4,848
法人税等の支払額	122,602	13,865
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>220,131</b>	<b>309,885</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	363,000	563,000
定期預金の払戻による収入	363,000	563,000
有形固定資産の取得による支出	108,916	89,040
無形固定資産の取得による支出	17,020	16,755
補助金の受取額	-	10,000
その他	8,205	46
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>134,141</b>	<b>95,842</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	241,600	41,600
自己株式の取得による支出	40	-
配当金の支払額	22,509	22,508
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,149</b>	<b>14,108</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,761	12,545
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,922	212,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,452,304	2,471,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,445,382	2,684,013

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	25,621千円	27,188千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
役員報酬	77,430千円	74,400千円
従業員給与	99,012	103,213
研究開発費	43,196	47,355
支払手数料	36,905	32,749
賞与引当金繰入額	4,797	5,249
退職給付費用	2,993	3,160

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	2,821,485千円	3,060,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,102	376,102
現金及び現金同等物	2,445,382	2,684,013

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月12日 取締役会	普通株式	22,508	17	平成28年12月31日	平成29年3月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円35銭	118円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,011	156,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	64,011	156,708
普通株式の期中平均株式数(株)	1,324,045	1,324,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 22,508千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・ 平成29年3月13日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。